



若年労働者の社会的困窮場面における援助要請意図 及び関連要因の検討

山本, 謙治
齊藤, 誠一

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 13(2):49-57

(Issue Date)

2020-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81012174>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012174>



若年労働者の社会的困窮場面における援助要請意図及び関連要因の検討

Help-seeking intentions and related factors of young employees in economic difficulties and problems in human relationships

山本 謙治*

齊藤 誠一**

Kenji YAMAMOTO*

Seiichi SAITO**

要約：近年の日本では社会的経済的格差の拡大を背景に、見知らぬ他者への無条件の信頼の低下、近隣関係の希薄化が起きているとされ、そうした中で、困難な状況に置かれても助けを求めようとしない若年者が増えていることが指摘されている。本研究では、従来の日本の援助要請研究では取り上げられることが少なかった成人（若年労働者）を対象に、彼らの社会的困窮場面における援助要請意図と、主要な関連要因であるソーシャルネットワーク、パーソナリティ、デモグラフィック要因との関わりを検討した。その結果、問題の内容や援助要請相手によって援助要請意図に差があること、また、場面毎に援助要請意図と関連する要因が異なることが示された。さらに、援助要請意図の性差（女性の方が高い）は先行研究と同様にみられたものの、年代別にみると30代では差がないなど、新たな知見も得られた。また、従来は心理的問題に関する援助要請でのみ取り上げられていた自己スティグマに着目し、社会的困窮場面においても援助要請の抑制要因となっている可能性を示した。今後の課題としては、調査対象者の範囲の拡大化や、援助要請意図を説明できるモデルの構築、援助要請態度と援助要請行動の関連の解明などが挙げられる。

キーワード：援助要請、困窮場面、ソーシャルサポート、被援助志向性、自己スティグマ

問題と目的

私たちの日常生活は必要に応じていろいろな人の援助を受けることで成り立っており、自分が困った時には適切な方法で他者に助けを求める行動が必要となる（太田, 2005）。要請される援助やサポート内容の例として、橋本（2012）は、道案内や募金といった面識のない間柄で行われる一過性のもの、親族や友人、職場の同僚や近隣などにおける日常的なもの、医療や福祉・教育などにおける対人援助専門職に対するもの、教育場面における学業的援助要請あるいは心理社会的援助要請のほか、地方公共団体への生活保護申請や、ドメスティック・バイオレンスの被害者によるNPOなどによるシェルターへの保護申し出などを挙げ、その内容は多岐にわたっている。

人に助けを求める意識や行動は「援助要請」あるいは「被援助志向性」として研究されており、ここ10年ほどで急速に研究が増加している（水野, 2017）。その定義について、「援助要請」に関してはDePaulo（1983）の「個人が問題やニーズを抱えており、他者が時間、労力、資源を費やしてくれることによってその問題が解決もしくは軽減されるものであり、ニーズを抱えた個人が他者に対して直接的に援助を要請する行動」、「被援助志向性」については水野・石隈（1999）の「個人が、情緒的、行動的問題および現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家、教師などの職業的な援助者および友人・家族などのイ

ンフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」という言説がしばしば引用される（以下、本研究においては橋本（2012）などに倣い、必要のない限りにおいては両者を区別せず、包括的に「援助要請」として扱うこととする）。

また、援助要請を抑制する、あるいは援助要請に影響を与える要因についても研究がなされており、人に助けを求めにくい心理的な要因として、太田（2005）は、「自尊心が傷つくから」、「世間の目を気にするから」、「相手（援助者）の言い分（やり方）を尊重しなければならないから」、「助けを求めることで重荷（申し訳なさ・負債感）を感じるから」、「だれでも『自分一人の力でやりたい』気持ちがあるから」の5つを挙げている。その他、援助要請に影響を与えるのは援助要請者個人の心理的要因だけに留まらないということも明らかにされている。水野・石隈（1999）はそれまでの諸外国の先行研究をレビューし、援助要請に影響を及ぼす要因や変数を以下の4つに大別した。すなわち、性差・年齢・教育レベルと収入・文化背景の違いといった「デモグラフィック要因」、ソーシャルサポート・事前の援助経験の有無からなる「ネットワーク変数」、自尊心・帰属スタイル・自己開示などの「パーソナリティ変数」、および「個人の問題の深刻さ・症状」である。

日本における援助要請研究は、問題点も指摘されている。その一つに、調査対象者や調査対象領域の細分化や偏在が挙げられる。細分化や偏在の原因として、特に臨床心理学における援助要請研究は、

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士課程前期課程
** 神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授

（2019年10月2日 受付）
（2019年12月18日 受理）

学校教育・医療などの各領域における実際の支援現場の問題意識や実践的支援を視野に実施されており、その結果、「誰が誰に対しておこなう援助要請か」という点で細分化しやすくなっている（永井・木村・飯田・本田・水野，2017）ことが考えられる。これまで、援助要請をする者の括りとしては中学生（e.g., 永井・新井，2007）や大学生・大学院生（e.g., 永井，2010; 竹ヶ原・安保，2017）を対象とした研究が多くみられる一方、成人や高齢者を対象としたものは、教師・看護師といった一部職種を除くとあまりみられない。また、援助要請の対象となる問題やニーズについては、例えば、うつや不安といった心理的な問題に関する相談・受診といった援助要請行動の生起に関する研究は数多くなされている（梅垣，2017）一方、「うつ病はライフイベントに大きく影響を受ける精神疾患である（佐々木，2015，p.427）」にもかかわらず、心理的な問題の原因や引き金となる（ネガティブな）ライフイベントそのものに関連する、あるいはその解決を目的とした援助要請にはあまり焦点が当ててこられなかった。その結果、成人特有の問題を対象とした研究は多くはないのが現状である（山本・齊藤，2019）。

また、近年の日本は、社会の無縁化が進んでいると言われて久しい（浦，2015）。無縁化とは、経済のグローバル化にともなう人材の流動性の高まりと、それによる見知らぬ他者への無条件の信頼の低下、さらにその結果としての近所づきあいや近隣関係の希薄化などを指す。橋本（2012）は、関係流動性（人間関係の選択の自由度）が高い状況においては、見知らぬ他者に対する信頼、すなわち一般的信頼をいかに高めるかが援助要請促進のポイントであると考察している。しかし、近年の日本は転職の増加や都市部への人口流入など関係流動性が高まる一方で、見知らぬ他者への無条件の信頼は低下するという反対の現象が起きており、その結果人々が援助要請に対して抑制的になってきていると考えられる。そして、このような社会状況下で、困難な状況にあっても助けを求めようとしない人々が、とりわけ30歳代以下の若年者層に増えていることが指摘されている。厚生労働省（2016，2017）の『自殺対策白書』によれば、自殺死亡率の低かった平成2（1990）年と平成26（2014）年を比較すると、70代以降の高齢層の自殺死亡率が大幅に低下している一方、30代以下の若い世代の自殺死亡率は上昇している。同白書の中で「児童生徒の段階において、自殺予防に資する学び（複数回答）」という問いに対して最も多かった回答が「周囲の人に助けを求めることが恥ずかしいこと（71.2%）」であることと合わせて考えると、近年の日本においては30歳代やそれ以下の人々が助けを求めようとしない、あるいは助けを求められずに孤立している状況であると推測される。

こうした現状を踏まえ、本研究では20歳代、30歳代（以下、それぞれ「20代」、「30代」とする）の成人を対象とし、彼らの生活における中心的問題であり、自殺原因の上位に分類されている「経済問題」・「勤務問題」に焦点を当て、その援助要請の傾向や、どのような要因と関連があるのかについて明らかにすることを目的とする。

なお、調査対象者については、これらの年齢階級において職業別で自殺者が最も多いのが「被雇用者・勤め人」（厚生労働省，2017）であることから、20代、30代の被雇用者・勤め人（以下「被雇用者」とする）とする。また、援助要請の傾向については、援助要請のプ

ロセスには「問題の知覚」「援助要請の意思決定」「援助要請の実行」の3つの段階があるとされる（Gross & McMullen，1982；高木，1987）が、本研究では対象場面が経済問題や勤務問題といった社会的困窮場面であるため、既に問題は知覚されているものと考えられることや、当該場面は実験場面などを設定してその行動を研究の対象とするといった性質のものではないことから、援助要請の意思決定プロセスに着目し、援助要請意図を扱うものとする。また、関連要因としては「デモグラフィック要因」として年齢および性別の2要因、「ネットワーク変数」としてソーシャルサポートを、「パーソナリティ変数」として、被援助志向性・自尊感情・心理的負債感・自己スティグマの4変数を扱うこととする。

上記の要因や変数のうち、自己スティグマを除いては、大学生の援助要請を包括的に扱った永井（2010）をはじめとする先行研究において援助要請との関わりが示されてきたものを採用した。残る自己スティグマについて、自己スティグマとは、問題の解決に専門家の援助を求めることに対する周囲からの否定的評価に対する認知を指し（太田，2017）、精神疾患患者が医療機関を利用するなどの心理的問題に関する援助要請と関わりがあることが示されている（宮仕，2010）。本研究で扱うのは心理的問題に関する援助要請ではないが、近年の日本においては社会経済的格差に基づいた「勝ち組」「負け組」といったレッテルが用いられるようになってきており（山田，2004）、周囲からの否定的評価やそれにとまなう自尊感情や自己価値の低下は経済的問題などに関する援助要請の際にも発生することが予測されることから、自己スティグマを強く感じる者ほど社会的困窮場面における援助要請においても消極的であるとの仮説を設定し、これを測定することとする。

方法

調査手続きおよび調査対象者

2017年12月に調査会社（株式会社マクロミル）の全国モニターを調査対象としたweb調査を実施した。対象者は20歳～39歳までの成人有職者（被雇用者）で、312名から回答を得、属性に不備のあった者を除く304名を分析対象とした。性別は男性151名、女性153名、平均年齢は30.56歳（ $SD=4.80$ ）であった。年代別には20代が149名、30代が155名であった。

調査内容

デモグラフィック要因 調査協力者の年齢・性別を尋ねた。

ネットワーク変数

ソーシャルサポート 岩佐他（2007）による「日本語版ソーシャル・サポート尺度」を用いた。岩佐他（2007）により、中高年成人を対象とした調査をもとに信頼性・妥当性が確認されている。3つの下位尺度から構成され、「家族のサポート」4項目（例：「私の家族は本当に私を助けてくれる」）、「大切な人のサポート」4項目（例：「私には困ったときにそばにいてくれる人がいる」）、「友人のサポート」4項目（例：「私の友人たちは本当に私を助けてくれようとする」）の計12項目からなる。「1. 全くあてはまらない」から「7. 非常にあてはまる」の7件法で回答を求めた。回答に対しそれぞれに1点から7点の得点を割り振った（本尺度は逆転項目なし）。得点が高いほどソーシャルサポートが高いことを意味する。

パーソナリティ変数

被援助志向性 田村・石隈 (2001) による「被援助志向性尺度」を用いた。11 項目（例：「困っていることを解決するために、他者からの助言や援助が欲しい。」）からなる。「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」までの 5 件法で回答を求めた。逆転項目の処理をおこなったのち、回答に対しそれぞれに 1 点から 5 点の得点を割り振った。得点が高いほど被援助志向性が強いことを意味する。

自尊感情 山本・松井・山成 (1982) による「Rosenberg 自尊感情尺度の日本語版」を用いた。10 項目（例：「少なくとも人並みには、価値のある人間である。」）からなる。「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」までの 5 件法で回答を求めた。逆転項目の処理をおこなったのち、回答に対しそれぞれ 1 点から 5 点の得点を割り振った。得点が高いほど自尊感情が高いことを意味する。

心理的負債感 相川・吉森 (1995) による「心理的負債感尺度」を用いた。18 項目（例：「誰かが私の命を救ってくれるようなことがあれば、私は一生その人に恩を感じるであろう。」）からなる。「1. 全くあてはまらない」から「6. 非常にあてはまる」までの 6 件法で回答を求めた。逆転項目の処理をおこなったのち、回答に対しそれぞれ 1 点から 6 点の得点を割り振った。得点が高いほど心理的負債感が強いことを意味する。

自己スティグマ 宮仕 (2010) による「自己スティグマ尺度」を本研究の目的に合わせて修正して用いた。この尺度は Vogel, Wade, & Hackler (2007) が作成した尺度 (Self-Stigma of Seeking Help Scale; 以下「原版」とする) をもとに邦訳、修正されたものである。原版は心理的問題に関する援助要請を対象として作成されたものであるため、本研究では経済・生活問題や勤務問題に関する援助要請を想定して「カウンセラー」を「専門機関や支援団体」と改めるなどした。また、邦訳の中に「私は知的により低いように感じる」といった調査協力者に心理的負担を強いる恐れのある表現がみられたため、倫理的配慮から原版を元に訳を改めた。尺度は 9 項目からなり、「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」の 5 件法で回答を求めた。逆転項目の処理をおこなったのち、回答に対しそれぞれ 1 点から 5 点の得点を割り振った。得点が高いほど自己スティグマが強いことを意味する。Table 1 に尺度項目を示す。

Table 1
自己スティグマ尺度（宮仕（2010）を修正）

- | | |
|----|--|
| 1. | もし私が自分の問題の援助を求めるために専門機関や支援団体のところへ行ったら、私は社会的に十分機能できていないように感じるだろう。 |
| 2* | もし私が専門機関や支援団体に援助を求めても、私の自信は脅かされないだろう。 |
| 3. | 自分の問題で援助を求めることで、私は以前よりも聡明さを欠いてしまったと感じてしまうだろう。 |
| 4* | 専門機関や支援団体に相談することを選んだという理由だけでは、私の自分への見方は変わらないだろう。 |
| 5. | 専門機関や支援団体に援助を求めることで、私は劣等感を感じてしまうだろう。 |
| 6* | もし私が専門機関や支援団体に援助を求めることを選んでも、そのような選択をした自分は正しかったと思えるだろう。 |
| 7. | もし専門機関や支援団体のところへ行ったら、私は自分自身にあまり満足しないだろう。 |
| 8* | もし私が自分では解決できない問題のために援助を求めても、私の自信は保たれるだろう。 |
| 9. | もし私が自分の問題を解決できなかったら、自分はさらにダメだと感じるだろう。 |

注) *は逆転項目

場面・相手別援助要請意図 まず、2 つの場面を文章で呈示した。一つは経済・生活問題（以下「経済問題」とする）に関するもので、もう一つは勤務問題（以下「勤務問題」とする）に関するものであった。場面設定は若年者の雇用実態や自殺に関する厚生労働省の統計

資料 (2016, 2017) や企業勤務者 3 名へのヒアリングを参考におこなわれ、心理学を専門とする大学教員 1 名により内容的妥当性および表現的適切性が検討された。

設定にあたり、問題の一般性の保持および統制を目的として、問題原因が援助要請者本人ではなく社会環境や他者にあると判断される場面を用意した。呈示に先立ち、「あなたが以下のような状況に置かれたと仮定してください。」との教示をおこなった。呈示した場面を Table 2 に示す。

場面を呈示したうえで、それぞれの場面について、「このような状況に置かれた場合、あなたは以下のそれぞれの相手にどの程度助けを求める、あるいは相談すると思いますか。」との質問文を付し、相手別にどのくらい援助を要請すると思うかについて尋ねた。援助要請相手として設けた区分は、経済問題は「親、きょうだいなど家族」（以下「家族」とする）、「親しい友人、知人」（以下「友人知人」とする）、「法律事務所などの専門職や公的機関の相談窓口」（以下「専門職」とする）、「多重債務者支援や生活困窮者支援をおこなう民間団体」（以下「支援団体」とする）の 4 つ、勤務問題は「親、きょうだいなど家族」（以下「家族」とする）、「親しい友人、知人」（以下「友人知人」とする）、「職場内の人事労務部署や相談窓口など」（以下「職場内窓口」とする）、「職場外の公的機関や人権問題支援をおこなう支援団体など」（以下「職場外窓口」とする）の 4 つであった。相手先区分は、先行研究 (e.g., 永井, 2010) を参考に決定した。

また、どの程度助けを求めると思うかについては、先行研究を参考に「1. 求めないと思う」から「5. 求めると思う」の 5 件法で尋ね、それぞれに 1 点から 5 点の得点を割り振り、これを援助要請意図得点とした。得点の高い方が援助要請意図が強いことを意味する。

Table 2

経済問題場面および勤務問題場面	
問題の種類	問題場面
経済問題	勤務先の業績悪化に伴い、賞与や賃金のカットが続いた。日々のやりくりも厳しくなり借金したが、経済状況が改善しない。負債や金利支払いが増える一方で自力で返せる額ではなくなってしまった。
勤務問題	職場の上司によるパワーハラスメント気味の言動が続く、苦痛により今の職場で仕事を続ける自信がなくなっている。上司との関係以外の職場環境には不満はないが、この問題を自力で解決できる見込みは薄いと感じている。

倫理的配慮

本研究は「神戸大学大学院人間発達環境学研究科における人を直接の対象とする研究審査」の承認 (2017 年 12 月承認：受付番号 315) を受けて実施された。調査実施に先立ち、調査協力者に文面で調査趣旨の説明をおこない、調査への協力は協力者の自由意志にもとづくものであり回答を拒否する権利のあること、調査途中でも回答を中止できること、回答の拒否や中止により協力者に一切の不利益が生じないこと、回答内容は統計処理されるため個人が特定されることはないこと、調査により得られた内容は本調査以外の目的に使用することはないことを伝えた。そのうえで調査協力の同意を得たのちに調査をおこなった。同意確認の手続きは、まず Web 画面にて説明文を呈示し、末尾に「ご協力頂ける場合は、次のページ

から始まるアンケートにご回答下さい。」との一文を付した。同意の得られた場合のみ回答画面に移るよう設定のうえ、回答（入力）開始を以て同意を得たものとした。

結果

心理尺度の検討および基礎統計量

はじめに、本研究で使用した心理尺度の検討をおこなった。先行研究において既に信頼性・妥当性が確認されている尺度については信頼性の確認のみにとどめ、本研究で尺度項目を修正した自己スティグマ尺度については因子分析を実施のうえ信頼性の確認をおこなった。

自己スティグマ尺度については、Vogel et al. (2007) の原版および宮仕 (2010) の分析をもとに因子数を1に指定して全9項目に対して因子分析（主因子法）をおこなったところ、4項目で因子負荷量が.50を下回り、因子寄与率も27.9%に留まった。そこで、因子数を定めずに主因子法、プロマックス回転により再度因子分析を実施した。その結果は固有値の減衰状況などから2因子解と判断された。第1因子には援助要請によって生じる自己評価の低下に関する認知を示す5項目が、第2因子にはその逆転項目を想定して設定された4項目が分類された。

先行研究と異なる因子構造が出現した原因については、質問項目において援助要請対象を原版のカウンセラーなどから一般的な専門職や相談窓口に変更したことにより、逆転項目を設定した質問において調査協力者が注目する点が変わったのではないかと推測した。非逆転項目は、援助要請の結果として「劣等感を感じる」「社会的に十分機能できていない」など自己評価の低下などのネガティブ情報を明記しているのに対し、逆転項目は、援助要請を行ったとしても「自信は保たれる」「自分への見方は変わらない」など見方の変化の有無を問うており、類似してはいるが同一でない認知を測っている可能性があるということである。2因子の因子間相関.36もその判断根拠とした。

これらを踏まえて2因子構造に対する検討を加えた結果、全項目において因子負荷量が.54以上、累積寄与率は44.2%と1因子の場合と比べて高く、またα係数についても2因子ともに.77で一定の内的整合性も確認されたことから、2因子9項目により自己スティグマ尺度が構成されると判断した。なお、見出された2因子につい

ては、非逆転項目5項目により構成されるものは援助要請の結果として予測される援助要請者の自己評価の低下を直接に問う内容であることから「自己評価低下予測因子」（以下「評価低下」因子とする）とし、逆転項目4項目により構成されるものは、援助要請の結果、援助要請者の自信の保持されるかどうかを問う内容である項目であり、逆転を解除すると、援助要請の結果、自信を喪失するかどうかという内容であると見るができることから、これを「自信喪失予測因子」（以下「自信喪失」因子とする）と呼ぶことにする。Table 3に自己スティグマ尺度の因子分析の結果を示す。

この因子分析の結果を踏まえ、各心理尺度について平均値、標準偏差、クロンバックのα係数を算出した。その結果をTable 4に示す。α係数は.77から.94の範囲であり、一定以上の信頼性が確認された。

Table 4
各尺度得点の基礎統計量とα係数 (N = 304)

	<i>α</i>	<i>Mean</i>	<i>SD</i>
ソーシャルサポート（合計）	.94	52.31	14.71
家族のサポート	.90	18.38	5.47
友人のサポート	.92	16.20	5.60
大切な人のサポート	.90	17.73	5.62
被援助志向性	.76	36.56	6.32
自尊感情	.85	29.04	7.38
心理的負債感	.85	70.53	11.01
自己スティグマ（合計）	.77	25.89	5.10
自己評価低下予測	.77	14.38	3.53
自信喪失予測	.77	11.52	2.87

場面・相手別援助要請意図

経済問題場面における援助要請意図得点の平均値は、相手別に「家族」が3.20 (SD=1.37)、「友人知人」が1.89 (SD=1.07)、「専門職」が3.24 (SD=1.25)、「支援団体」が2.94 (SD=1.19) となった (Figure 1)。なお、「友人知人」については平均値－1SDの値が1を下回る床効果がみられた。このことは、20代、30代被雇用者の経済問題場面において友人知人は援助要請対象として考えられにくいということを示している。本研究の問題意識に沿ってこのことは考慮に入れつつも、床効果がみられたことを踏まえ原則として当該項目を統計的分析の対象から外すこととした。

勤務問題場面における援助要請意図得点の平均値は、相手別に「家族」が3.00 (SD=1.41)、「友人知人」が3.11 (SD=1.34)、「職場内窓口」が3.13 (SD=1.33)、「職場外窓口」が2.93 (SD=1.31) となった (Figure 2)。

これらの援助要請意図について、場面毎に相手別比較をおこなった。援助要請相手を独立変数、援助要請意図得点を従属変数として、経済問題場面は床効果のみられた知人友人を除く3水準、勤務問題場面は4水準で1要因の分散分析を実施した。その結果、経済問題場面のみに有意な1%水準で差がみられ (F (2,606) =6.51 (p < .01))、勤務問題場面については差がみられなかった (F (3,909) =2.11 (n. s.))。そこで経済問題場面について Tukey の HSD 法に

Table 3
自己スティグマ尺度の因子分析結果

項 目	因 子	
	自己評価低下	自信喪失
3. 自分の問題で援助を求めることで、私は以前よりも聡明さを欠いてしまったと感じてしまうだろう。	.79	-.06
5. 専門機関や支援団体に援助を求めることで、私は劣等感を感じてしまうだろう。	.72	.10
7. もし専門機関や支援団体のところへ行ったら、私は自分自身にあまり満足しないだろう。	.57	.07
9. もし私が自分の問題を解決できなかつたら、自分はさらにダメだと感じるだろう。	.56	-.16
1. もし私が自分の問題の援助を求めるために専門機関や支援団体のところへ行ったら、私は社会的に十分機能できていないように感じるだろう。	.54	.02
8*. もし私が自分では解決できない問題のために援助を求めても、私の自信は保たれるだろう。	.06	.76
4*. 専門機関や支援団体に相談することを選んだという理由だけでは、私の自分への見方は変わらないだろう。	-.03	.74
6*. もし私が専門機関や支援団体に援助を求めることを選んでも、そのような選択をした自分は正しかったと思えるだろう。	-.03	.61
2*. もし私が専門機関や支援団体に援助を求めても、私の自信は脅かされないだろう。	-.05	.60
負荷量の平方和	2.31	2.15
因子間相関	.36	

よる多重比較をおこなった結果、家族－支援団体間に 5% 水準で、専門職－支援団体間に 1% 水準で有意な差が確認された。

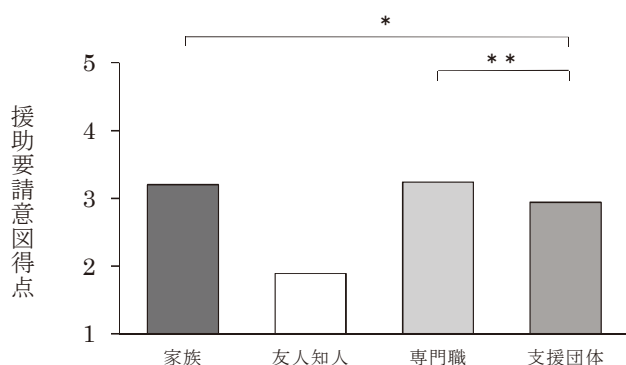


Figure 1. 経済問題場面における相手先別援助要請意図得点

注) 友人知人は床効果のため比較対象外

* $p < .05$, ** $p < .01$

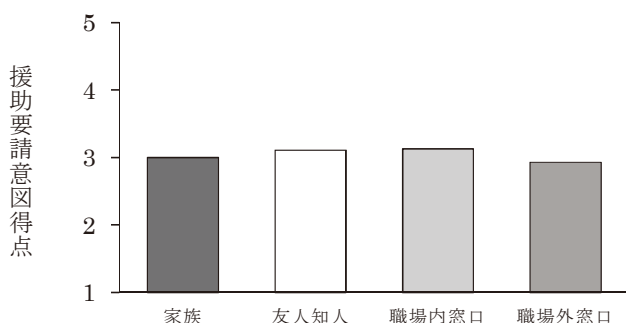


Figure 2. 勤務問題における相手先別援助要請意図得点

分散分析を用いたデモグラフィック要因による援助要請意図の比較

年齢・性別による援助要請意図の違いを検討するため、年齢と性別を独立変数、援助要請意図得点を従属変数とする 2 要因分散分析を用いて援助要請意図得点を分析した。対象としたのは「経済問題」の相手別 3 項目、「勤務問題」の相手別 4 項目の計 7 項目、年齢は 20 代と 30 代の 2 水準、性別は男性と女性の 2 水準とした。床効果のみられた経済問題場面における友人知人への援助要請については、傾向の把握のため水準毎の平均値と標準偏差のみ算出し、分散分析はおこなわなかった。

分析対象の人数内訳は 20 代男性 74 名、20 代女性 75 名、30 代男性 77 名、30 代女性 78 名であった。7 項目のうち、交互作用が有意であったのは「経済問題－対家族」のみ ($F(1,300) = 4.05$ ($p < 0.05$)) であった。交互作用が有意であった項目については単純主効果の検定を、交互作用が認められなかった項目については主効果の検定を実施した。その結果を Table 5 に掲げる。

年齢による差は、「経済問題－対家族」($F(1,300) = 4.39$) および「勤務問題－対友人知人」($F(1,300) = 4.86$) は 5% 水準で、「勤務問題－対家族」($F(1,300) = 8.47$) は 1% 水準で 20 代の方が 30 代よりも有意に高い援助要請意図得点であった。30 代の方が 20 代よりも高い援助要請意図を回答した項目はなかった。

性別に目を向けると、「経済問題－対家族」($F(1,300) = 7.19$) は 1% 水準で、「勤務問題－対家族」($F(1,300) = 15.74$)、「勤務問題－対友人知人」($F(1,300) = 21.37$)、「勤務問題－対職場内窓口」

($F(1,300) = 13.24$) の 3 項目については 0.1% 水準で女性の方が有意に高い援助要請意図を示した。一方、男性の方が有意に高い援助要請意図を示した項目はなかった。なお、「経済問題－対専門職」、「経済問題－対支援団体」、「勤務問題－対職場外窓口」の 3 組み合わせについては年齢、性別、年齢性別の組み合わせのいずれにおいても有意な差はみられなかった。

これらの結果について多重比較をおこない、年齢×性別の組み合わせについて見てみると、有意に高い援助要請意図を示したのはいずれも 20 代女性で、20 代男性に対しては「経済問題－対家族」、「勤務問題－対家族」、「勤務問題－対職場内窓口」の 3 項目では 1% 水準、「勤務問題－対友人知人」では 0.1% 水準で有意に高い援助要請意図を示したほか、30 代女性に対しては「経済問題－対家族」、「勤務問題－対友人知人」の 2 項目では 5% 水準で、「勤務問題－対家族」では 1% で有意に高かった。30 代同士の比較においては、いずれの項目においても性差による援助要請意図の差は有意ではなかった。

Table 5
年齢・性別による援助要請意図得点の平均値 (SD) と比較結果

	20代男性 (N=74)	20代女性 (N=75)	30代男性 (N=77)	30代女性 (N=78)	年齢 F値	性別 F値	交互作用 F値
経済問題場面							
家族	3.00 (1.28)	3.72 (1.30)	2.99 (1.32)	3.09 (1.43)	4.39*	7.19**	4.05*
友人知人	2.43 (1.12)	1.73 (1.08)	1.95 (0.99)	1.46 (0.85)	床効果により分析対象外		
専門職	3.07 (1.30)	3.36 (1.27)	3.16 (1.17)	3.36 (1.25)	0.09	3.00	0.10
支援団体	2.76 (1.12)	2.92 (1.26)	3.00 (1.10)	3.09 (1.25)	2.31	0.87	0.07
勤務問題場面							
家族	2.80 (1.30)	3.65 (1.33)	2.58 (1.29)	2.96 (1.48)	8.47**	15.74***	2.37
友人知人	2.80 (1.31)	3.75 (1.23)	2.74 (1.20)	3.15 (1.39)	4.86*	21.37***	3.30
職場内窓口	2.84 (1.36)	3.52 (1.34)	2.88 (1.24)	3.29 (1.31)	0.36	13.24***	0.81
職場外窓口	2.99 (1.16)	3.03 (1.37)	2.86 (1.74)	2.86 (1.45)	0.96	0.02	0.02

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

重回帰分析を用いたモデルの検討

各変数間の基本的な関連 次に、ネットワーク変数およびパーソナリティ要因を含めた場面別・相手別援助要請意図得点の分析をおこなうため、年齢、性別及び各心理尺度得点を独立変数、場面別・相手別援助要請意図得点を従属変数とする重回帰分析を実施することとした。

これに先立ち、まず、場面別・相手別援助要請意図得点と、ソーシャル・サポート尺度（以下「ソーシャルサポート」とする）、被援助志向性尺度（以下「被援助志向性」とする）、自尊感情尺度（以下「自尊感情」とする）、心理的負債感尺度（以下「心理的負債感」とする）、自己スティグマ尺度（以下「自己スティグマ」とする）の 5 心理尺度の得点の間の相関係数を算出した。なお、ソーシャルサポートと自己スティグマについては、尺度合計ではなく下位尺度（以下、ソーシャルサポートについて「家族サポート」、「友人サポート」、「大切な人サポート」、自己スティグマについては「スティグマ－評価低下」、「スティグマ－自信喪失」とする）ごとの得点を用いた。

経済問題場面については、0.1%未満の水準で有意な正の相関を示したのは、「対家族」と「家族サポート」($r=.23$),「対家族」と「友人サポート」($r=.21$),「対家族」と「大切な人サポート」($r=.21$),「対家族」と「被援助志向性」($r=.20$)であった。また、負の相関については、「対専門職」と「スティグマー自信喪失」($r=-.32$),「対支援団体」と「スティグマー評価脅威」($r=-.24$)がこの水準で有意であった。

勤務問題場面に目を向けると、0.1%未満の水準で有意な正の相関となったのが、「対家族」と「家族サポート」($r=.23$),「対友人知人」と「家族サポート」($r=.29$),「対友人知人」と「友人サポート」($r=.45$),「対友人知人」と「大切な人サポート」($r=.30$),「対友人知人」と「被援助志向性」($r=.27$),「対職場内窓口」と「友人サポート」($r=.25$)で、0.1%未満の水準で有意な負の相関を示した組み合わせは「職場内窓口」と「スティグマー自信喪失」($r=-.20$)であった。Table 6 に援助要請意図得点と各尺度得点の相関の一覧を掲げる。

Table 6 援助要請意図得点と各心理尺度の相関係数 ($N=304$)							
	経済問題場面			勤務問題場面			
	家族	専門家	支援団体	家族	友人知人	職場内窓口	職場外窓口
家族のサポート	.23***	.11*	.07	.23***	.29***	.15**	-.03
友人のサポート	.21***	.12*	.10	.09	.45***	.25***	.12*
大切な人のサポート	.21***	.15*	.12*	.12*	.30***	.15**	-.05
被援助志向性	.20***	.08	.06	.13*	.27***	.15**	-.04
自尊感情	.01	.01	.01	-.05	.07	.00	-.04
心理的負債感	.04	.11	.06	-.02	.12*	.09	.01
自己スティグマ (評価低下)	.10	-.02	-.05	.08	-.02	-.04	-.02
自己スティグマ (自信喪失)	-.10	-.32***	-.24***	-.02	-.17**	-.20***	-.16**

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、各心理尺度得点間の相関係数を算出した。この際にも、ソーシャルサポートと自己スティグマについては、尺度合計得点ではなく下位尺度ごとの得点を用いた。

その結果、「家族サポート」と「大切な人サポート」の間に強い正の相関がみられた($r=.76$)。これ以外に0.1%未満の水準で有意であった組み合わせは、正の相関を示したものは「家族サポート」と「友人サポート」($r=.59$),「家族サポート」と「被援助志向性」($r=.39$),「家族サポート」と「心理的負債感」($r=.33$),「友人サポート」と「大切な人サポート」($r=.62$),「友人サポート」と「被援助志向性」($r=.41$),「友人サポート」と「心理的負債感」($r=.35$),「大切な人サポート」と「被援助志向性」($r=.40$),「大切な人サポート」と「心理的負債感」($r=.36$),「スティグマー評価低下」と「スティグマー自信喪失」($r=.22$)であった。また、負の相関を示した

Table 7 各心理尺度得点の相関係数 ($N=304$)						
	ソーシャルサポート			被援助志向性	自尊感情	負債感
	家族	友人	大切な人			
家族のサポート	1.00					
友人のサポート	.59***	1.00				
大切な人のサポート	.76***	.62***	1.00			
被援助志向性	.39***	.41***	.40***	1.00		
自尊感情	.16**	.16**	.17**	-.02	1.00	
心理的負債感	.33***	.35***	.36***	.18**	-.29***	1.00
自己スティグマ (評価低下)	.12*	-.03	.05	-.17**	-.29***	.17**
自己スティグマ (自信喪失)	-.14*	-.19**	-.25***	-.15*	-.17*	-.13*

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

組み合わせは、「大切な人サポート」と「スティグマー自信喪失」($r=-.25$),「自尊感情」と「心理的負債感」($r=-.29$),「自尊感情」と「スティグマー評価低下」($r=-.29$)であった (Table 7)。

これらを踏まえ、年齢、性別及び各心理尺度得点を独立変数、場面別・相手別援助要請意図得点を従属変数とする重回帰分析(強制投入法)をおこなった。算定にあたり、年齢は20代・30代の2水準を設定して20代を0、30代を1、性別は男性・女性の2水準を設定して男性を0、女性を1とするダミー変数を用いた。

その結果をTable 8に示した。場面・相手別にモデルの確認をおこなった結果、経済問題場面において、「対家族」は、決定係数が0.1%未満の水準で有意であり($R^2=.13$, $F(10,293)=4.29$), 標準偏回帰係数 β が1%未満の水準で有意の要因・変数はみられなかった。また、「対専門家」は決定係数が0.1%未満の水準で有意であり($R^2=.15$, $F(10,293)=5.15$), 標準偏回帰係数については、「スティグマー自信喪失」が0.1%未満の水準で有意であった($\beta=-.38$)。さらに、「対支援団体」については、決定係数が1%未満の水準で有意であり($R^2=.09$, $F(10,293)=2.97$), 標準偏回帰係数については、「スティグマー自信喪失」が0.1%未満の水準で有意であった($\beta=-.26$)。

勤務問題場面においては、決定係数は「対家族」($R^2=.16$, $F(10,293)=5.53$),「対友人知人」($R^2=.28$, $F(10,293)=11.19$),「対職場内窓口」($R^2=.13$, $F(10,293)=4.21$)の3つの相手先に対しては0.1%未満の水準で、「対職場外窓口」($R^2=.09$, $F(10,293)=2.95$)に対しては1%未満の水準で有意であった。以下、標準偏回帰係数が1%未満水準で有意であった項目を挙げると、「対家族」における「性別」($\beta=.20$, $p<.01$),「年代」($\beta=-.15$, $p<.01$),「家族サポート」($\beta=.33$, $p<.001$)の3項目,「対友人知人」における「性別」($\beta=.17$, $p<.01$),「友人のサポート」($\beta=.40$, $p<.001$)の2項目,「対職場内窓口」における「友人のサポート」($\beta=.21$, $p<.01$),「スティグマー自信喪失」($\beta=-.19$, $p<.01$)の2項目,「職場外窓口」における「友人サポート」($\beta=.28$, $p<.001$),「スティグマー自信喪失」($\beta=-.21$, $p<.01$)の2項目であった。

また、すべての場面・相手の組み合わせについて多重共線性に関する確認をおこなった結果、いずれもVIFの値が10未満であったため問題はないものと判断した。

Table 8 援助要請意図得点を従属変数とする重回帰分析の結果 ($N=304$)							
β	経済問題場面			勤務問題場面			
	家族	専門家	支援団体	家族	友人知人	職場内窓口	職場外窓口
性別	.08	.01	-.02	.20**	.17**	.15*	-.03
年代 (20代・30代)	-.11*	.01	.08	-.15**	-.10†	-.01	-.04
家族サポート	.16†	.03	.01	.33***	.09	.01	.07
友人サポート	.04	.00	.05	-.08	.40***	.21**	.28***
大切な人サポート	.03	.08	.08	-.05	-.06	-.08	-.18†
被援助志向性	.12†	.00	-.01	.06	.10†	.09	-.10
自尊感情	.00	-.06	-.10	-.06	.01	-.05	-.15*
心理的負債感	-.08	-.04	-.04	-.17*	-.13*	-.10	-.10
自己スティグマ (評価低下)	.14*	.08	-.04	.09	.11†	.16*	.01
自己スティグマ (自信喪失)	-.07	-.38***	-.26***	-.00	-.08	-.19**	-.21**
R^2	.13***	.15***	.09**	.16***	.28***	.13***	.09**

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

性別は男性=0,女性=1,年代は20代=0,30代=1のダミー変数である。

考察

本研究の目的は、従来の援助要請研究で取り上げられることの少なかった人々（成人有職者）やその問題（経済問題・勤務問題）に着目し、彼らがそうした問題に際して、どの程度の援助要請意図を持つのか、また彼らの援助要請にどのような要因が関わるのかを明らかにすることであった。

本研究では経済問題場面と勤務問題場面の2つの場面を設定し、それぞれについて先行研究等を踏まえて援助要請相手を想定した。具体的には、経済問題場面については、「親、きょうだいなどの家族」、「親しい友人・知人」、「法律事務所などの専門職や公的機関の相談窓口など」、「多重債務者支援や生活困窮者支援を行う民間団体など」の4つ、そして、勤務問題場面については「親、きょうだいなどの家族」、「親しい友人・知人」、「職場内の人事労務担当部署や相談窓口など」、「職場外の公的機関の相談窓口や人権問題支援を行う民間団体など」の4つであった。

援助要請先による援助要請意図の差 まず、本研究で得られた知見として、同じ問題であっても相手先によって、また同じ相手先であっても問題によって援助要請意図には差があるということが挙げられる。例えば、経済問題場面における「法律事務所などの専門職や公的機関の相談窓口など」と「多重債務者支援や生活困窮者支援を行う民間団体など」では、援助要請意図に有意な差がみられた。先行研究においてこうした支援従事者は「専門職」と一括りにされることが多かったが、本研究より援助要請者は必ずしも同一視はしていないことが明らかとなった。また、「親しい友人・知人」は経済問題であれば床効果がみられるほどに低い援助要請意図しか示されなかったのに対し、勤務問題においては他の相手先と同程度の援助要請意図が示された。これらの結果は、人間関係の種類や援助内容の違いによって援助生起を説明するメカニズムが異なるという知見（小田・大・丹羽・五百部・清成・武田・平石, 2013）を支持するものといえよう。そして、自殺防止や貧困者のホームレス化防止などのため適時適切な援助要請を喚起するという観点からは、こうしたメカニズムの違いをより細かく究明する必要性のあることも示されたと考えられる。

援助要請意図と関連のあるデモグラフィック要因やパーソナリティ変数 本研究は援助要請意図と関連のあるデモグラフィック要因やパーソナリティ変数を、援助要請の内容、相手先別に示した点でも意義があったと思われる。例えば、先行研究においては、援助要請者の持つ心理社会的資源と援助要請意図の間には関連があるとされ、援助要請の対象となる問題別の考察はされてこなかった。しかし、本研究では、重回帰分析を用いたモデルの検討の結果、勤務問題場面においては、援助要請先に対するソーシャルサポートの認知（家族に援助要請する場合の家族サポートや、友人知人に援助要請をする場合の友人サポート）が援助要請意図と関連を持つという先行研究の知見が支持された一方で、経済問題場面においては、このような傾向は見出されなかった。その原因として、自らや家族の状況にかかわらず、「家族に迷惑をかけられない」「自分で仕事を見つけて何とかする」と「自己責任」として自分を責め、誰にも相談せず、家族や友人、地域との繋がりを断って孤立する若者の増加（NHK クローズアップ現代取材班, 2010）などが考えられるほか、経済的困窮場面は一般的な困窮場面と比べより切迫度が高く、ソー

シャルサポートの度合いにかかわらず援助要請が必要な「背に腹はかえられない場面」であると判断した人がいたという可能性も考えられよう。

また、面識のない相手への経済問題や勤務問題に関する援助要請意図には被援助志向性がそのまま反映されず、とりわけ専門家に対する援助要請において自己スティグマと負の相関のあることが示された。このことは、面識のない相手に対する援助要請については「困ったときには助けを求めたい」と思っている人であっても、自己スティグマなどの要因によって援助要請意図が抑制されていると考えることが出来よう。従来の援助要請研究において、自己スティグマは心理的問題の相談や受診といった場合にのみ取り上げられることが多かったが、「周囲からの否定的評価やそれにとまなう自尊心や自己価値の低下は、経済的問題などに関する援助要請の際にも発生することが予測されることから、自己スティグマを強く感じる者ほど社会的困窮場面における援助要請においても消極的である」という本研究の仮説は支持された。自己スティグマという概念について、従来扱われてこなかった問題への適用可能性を示したことは本研究による新たな知見であるといえよう。

また、心理社会的資源と援助要請意図の関わりについて、勤務問題場面において、専門家に対する援助要請意図についてもソーシャルサポート（友人サポート）によって予測される可能性が示された。本研究では、「勤務問題場面」における対専門家（「職場内窓口」、「職場外窓口」）における標準偏回帰係数は正の値を示し、いずれも1%未満の水準で有意であった。これは専門家に援助要請を行った者は援助要請可能な資源が乏しかったとする先行研究（Bosmajiann & Mattson, 1980）とは逆の結果であった。ソーシャルサポートと援助要請意図に正の相関があるということは、心理社会的資源の乏しい者は身近な者以外に対しての援助要請にも消極的で、困窮状態に陥った時に身近な人、専門家を問わず誰にも助けを求めず孤立する可能性が高いと捉えることもできる。このことは、近年、困窮状態にあっても助けを求めようとしない若者が増えているという指摘を反映した結果であるとも考えられる。

性差、年齢と援助要請意図の関連 さらに、性差、年齢と援助要請意図の関連についても明らかにされた点があった。女性の方が男性と比べて家族、友人への援助要請に積極的であるという傾向は多くの先行研究と同様であったが、本研究で扱ったような社会的困窮場面においては、20代で性差が顕著である（女性の方が援助要請意図が高い）一方で、30代女性は全般に援助要請意図は20代女性と比べて低く、同世代の男性との差はあまりみられなくなるという結果が示された。

これまでの先行研究の多くは、女性の方が男性よりも援助要請に積極的であるとし、特に男性が援助要請に抑制的である要因として性役割規範や伝統的な性役割観などを挙げてきた（竹ヶ原, 2014）。その例として、性役割に対する葛藤や、男らしさに関する観念へのこだわりを持つ男性ほど援助要請にネガティブであるとする研究（Berger, Levant, McMillan, Kelleher, & Sellers, 2005）などがある。しかし、性役割観は時代により変化するものであり、現代には従来とは異なる新しい男性役割も現れてきている（渡辺, 2017）。こうした性役割観の変化や、企業や組織における女性活躍の重要性が認識されるようになってきている社会状況（荒木・正木・松下・伊達,

2017) が本研究の結果の一因であると考えられるが、全体像を説明しうるものではなく、詳細な検討は今後の課題である。

本研究の限界と今後の課題 本研究の限界と今後の課題について、3つの視点から述べることにする。

一つ目は調査協力者の範囲などについてである。本研究の問題意識は、近年の無縁化する日本社会にあって助けを求めようとしない、あるいは孤立している20代、30代の援助要請傾向について明らかにする、というものであった。被雇用者を対象とした調査により、一定の知見は得られたものと考えられるが、助けを求められず孤立している人々という意味では、被雇用者だけでなく、既に社会的困窮場面を経験した無職の人や、取材などで取り上げられているホームレス経験者なども対象に含めた調査が必要であると考えられる。また、調査協力者の世代についても、本研究においては20代、30代に限定したが、問題と目的などでも指摘してきたとおり、我が国の援助要請研究において成人を対象としたものは多くなく、また、発達の変化に触れたものもあまりみられない。援助要請意図やそれに関連するパーソナリティ要因の年代差について本研究で一定の知見は得られたが、それが発達の変化によるものなのか、世代の特徴なのかということについては今回の調査だけでは判断することは出来ない。したがって、今後さらに幅広い世代を取り上げる、また同じ世代を対象とした縦断研究をおこなうといったことが必要となろう。

二つ目は、援助要請やその抑制に関わるメカニズム自体の解明が不十分なことである。今回の調査項目は、援助要請に関する先行研究などを基に決定した。しかし、成人を対象とした先行研究が少ないことを含め、適切な項目や尺度を採用できているのかについての検証が必要である。例えば、本研究では場面別・相手別に援助要請意図を尋ねる形をとったが、その際に、協力者の問題の深刻度に関する認知や援助要請相手の問題解決能力の見積りや問題解決の可能性については尋ねていない。こうした予測も当然援助要請意図の個人差を生む要因であると考えられるが測れてはおらず、統制不十分であった可能性が考えられる。また、本研究において援助要請意図得点と相関のある尺度や因子を問題別・相手別に一定数拾い上げることは出来たが、これらだけで援助要請に至る心的過程の全容を解明したとは言い難い。今後の方向性としては、既存尺度に頼るだけではなく、ヒアリングや自由記述などを基に援助要請に影響する要因を探索的に拾い、構成概念を検討したり、新たに尺度を作成したりしたうえで、援助要請意図を説明するモデルを構築することなどが必要となろう。

最後に、援助要請意図と援助要請行動の関わりが明らかにされていない点が挙げられる。これは本研究に限らず、援助要請研究全般における課題の一つである。「援助要請の促進」あるいは「援助要請促進に向けた介入」といった場合、本来そのターゲットとなるのは援助要請行動であるが、実際の研究上は様々な制約などから援助要請意図（態度）が扱われることが多い。近年では梅垣（2017）など、両者の関連を明らかにしようとする試みもみられるものの、その関わりが明らかになっているとは言い難く、今後の課題の一つである。

引用文献

- 相川 充・吉森 護 (1995). 心理的負債尺度の作成の試み 社会心理学研究, 11, 63-72.
- 荒木 淳子・正木 郁太郎・松下 慶太・伊達 洋駆 (2017). 企業で働く女性のキャリア展望に影響する職場要因の検討 経営行動科学, 30, 1-12.
- Berger, J. M., Levant, R., McMillan, K. K., Kelleher, W., & Sellers, A. (2005). Impact of Gender Role Conflict, Masculinity Ideology, Alexithymia, and Age on Men's Attitudes toward Psychological Help Seeking. *Psychology of Men and Masculinity*, 6, 73-78.
- Bosmajian, C. P., & Mattson, R. E. (1980). A controlled study of variables related to counseling center use. *Journal of Counseling Psychology*, 27, 510-519.
- DePaulo, B. M. (1983). Perspectives on help-seeking. In B. M. DePaulo, A. Nadler, & J. D. Fisher (Eds.), *New directions in helping* Vol.2. *Help-seeking* (pp. 3-12). New York: Academic Press.
- Gross, A.E., & McMullen, P.A. (1982). Models of the help-seeking process. In B. M. DePaulo, A. Nadler, & J. D. Fisher (Eds.), *New directions in helping* Vol.2. *Help-seeking* (pp. 45-70). New York: Academic Press.
- 橋本 剛 (2012). なぜ「助けて」と言えないのか?——援助要請の社会心理学—— 吉田 俊和・橋本 剛・小川 一美 (編) 対人関係の社会心理学 (pp. 145-166) ナカニシヤ出版
- 岩佐 一・権藤 恭之・増井 幸恵・稲垣 宏樹・河合 千恵子・大塚 理加・小川 まどか・高山 緑・・・鈴木 隆雄 (2007). 日本語版「ソーシャル・サポート尺度」の信頼性並びに妥当性——中高年者を対象とした検討—— 厚生 の指標, 54, 26-33.
- 厚生労働省 (2016). 平成 28 年版自殺対策白書 日経印刷
- 厚生労働省 (2017). 平成 29 年版自殺対策白書 日経印刷
- 水野 晴久 (2017). 援助要請・被援助志向性の研究と実践 永井 智・本田 真大・飯田 敏晴・木村 真人 (編) 援助要請と被援助志向性の心理学 (pp. 1-13) 金子書房
- 水野 晴久・石隈 利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- 宮仕 聖子 (2010). 心理的援助要請態度を抑制する要因についての検討——悩みの深刻度, 自己スティグマとの関連から—— 日本女子大学大学院人間社会研究科紀要, 16, 153-172.
- 永井 智 (2010). 大学生における援助要請意図——主要な要因間の関連から見た援助要請意図の規定因—— 教育心理学研究, 58, 46-56.
- 永井 智 (2017). これまでの援助要請・被援助志向性研究 永井 智・本田 真大・飯田 敏晴・木村 真人 (編) 援助要請と被援助志向性の心理学 (pp. 14-22) 金子書房
- 永井 智・新井 邦二郎 (2007). 利益とコストの予想が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, 55, 197-207.
- 永井 智・木村 真人・飯田 敏晴・本田 真大・水野 晴久 (2017). 今後の援助要請研究における理論的課題と実践的課題 永井

- 智・本田 真大・飯田 敏晴・木村 真人（編） 援助要請と被援助志向性の心理学 (pp. 195-205) 金子書房
- NHK クローズアップ現代取材班 (2010). 助けてと言えない——いま 30 代に何が—— 文藝春秋
- 小田 亮・大 めぐみ・丹羽 雄輝・五百部 裕・清成 透子・武田 美亜・平石 界 (2013). 対象別利他行動尺度の作成と妥当性・信頼性の検討 心理学研究, 84, 28-36.
- 太田 仁 (2005). たすけを求める心と行動——援助要請の心理学—— 金子書房
- 佐々木 淳 (2015). うつの理解と支援 丹野 義彦・石垣 琢磨・毛利 伊吹・佐々木 淳・杉山 明子 臨床心理学 (pp. 413-434) 有斐閣
- 高木 修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-21.
- 竹ヶ原 靖子 (2014). 援助要請行動の研究動向と今後の展望——援助要請者と援助者の相互作用の観点から—— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 62, 167-184.
- 竹ヶ原 靖子・安保 英勇 (2017). 援助要請者が予測する援助者の情動とコストが援助要請意図に与える影響 心理学研究, 88, 72-78.
- 田村 修一・石隈 利紀 (2001). 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究——バーンアウトとの関連に焦点をあてて—— 教育心理学研究, 49, 438-448.
- 梅垣 佑介 (2017). 心理的問題に関する援助要請行動と援助要請態度・意図の関連 心理学研究, 88, 191-196.
- 浦 光博 (2015). 無縁化する社会 高木 修・竹村 和久（編） 無縁社会のゆくえ (pp. 104-115) 誠信書房
- Vogel, D. L., Wade, N. G., & Hackler, A. H. (2007). Perceived public stigma and the willingness to seek counseling: The mediating roles of self-stigma and attitudes toward counseling *Journal of Counseling Psychology*, 54, 40-50.
- 渡邊 寛 (2017). 伝統的な男性役割態度尺度の作成と信頼性・妥当性の検証 心理学研究, 88, 488-498.
- 山田 昌弘 (2004). 希望格差社会——『負け組』の絶望感が日本を引き裂く—— 筑摩書房
- 山本 謙治・齊藤 誠一 (2019). 近年の日本の援助要請研究の動向について——援助要請者、対象となる問題、援助要請相手の観点から—— 神戸大学発達・臨床心理学研究, 18, 63-68.
- 山本 真理子・松井 豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.

付記

本研究の一部は、2018 年 8 月におこなわれた日本心理学会第 82 回大会（仙台国際センター）及び 2019 年 11 月におこなわれた関西心理学会第 131 回大会（大阪教育大学）において発表された。